

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

できることは住民の手で！ 豊根村地域協働支援事業

2 取組期間

平成 13 年度～（継続中）

3 取組概要

住民の力を地域づくりに活かすとともに、行政の効率化及び迅速化を実現するために、自治組織（区・組）などが中心となって住民自らが労力を提供し合って行う取り組みに対して、実施に必要な原材料を補助する制度を実施。

17 年間で総額 7,171 千円を支援し、集会施設改修や道の整備など 126 件を実施。住民自らが地域づくりの一翼を担うシステムが、住民の中に浸透した。

4 背景・目的

- ・ 豊根村は、過疎化の進行や基幹産業である林業の長引く不振などから、財政状況が年々ひっ迫する状況が続いていた。また、過疎化や産業の低迷は、人口減少を進行させるとともに、少子高齢化を招き、地域の活力の低下が進んでいた。
- ・ 従来、地域づくりやサービスは行政に要望するという体制であり、「何でも行政にお願いする」という状況におかれていた。
- ・ 村としては、人口減少の進展や財政のひっ迫から「行政主導の地域活性化から、住民参画の地域づくりへ」との変革をする必要が生じてきたため、第4次豊根村総合計画（平成13～22年度）の策定の中で「住民参加」による地域づくりをめざすことを、住民で組織する「むらづくり委員会」において検討。平成13年度からの新しい総合計画の中に「住民と創る地域の将来」を位置づけた。
その後の第5次豊根村総合計画（平成20～29年度※市町村合併により、第4次を早期見直し）においても、さらに考えを深化させ「住民協働」を中心に位置づけ「みんなで豊根おこし」をテーマに取り組みを実施してきた。
- ・ そのため、地域づくりにおいて、行政の取組みとともに、住民の力を活かすための仕組みづくりが必要となったことから、新しく豊根村協働支援事業を実施した。

5 取組の具体的内容

- ・ 集落にある施設等の維持管理や補修のために、自治組織（区・組）などが中心となって住民自らが労力を提供し合って行う取り組みに対して、実施に必要な原材料を補助する制度。

補助対象 : 自治組織（区・組等）

補助金額 : 補助率 10/10 上限 80 万円

補助対象経費：原材料費、借上げ料

※賃金（人件費）は対象外。沿道草刈り作業等は対象外。



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

・ 効率性

従来、行政が予算化し、事業費を設計、積算を行い、事業として業者に委託して実施してきたが、住民自らが行うことで、行政手続きを大幅に省略することが可能となった。

また、人件費については、住民ボランティアで行うこととしたことから、通常の業者委託に比較して、原材料のみを支援すればよく、事業実施経費を大幅に削減でき、財政の効率化を実現した。

・ 迅速性

従来、自治組織から要望を取りまとめ、その優先順位を行政が判断し予算化して事業実施してきたが、自治組織に事業実施の優先度の決定を任せることができるとともに、住民側において必要性が高まった時点で、行政による予算化を待たずに事業実施が可能となることから、住民ニーズに迅速に対応ができた。

・ 自立性

住民自らが課題を把握し、補助限度額があることから創意工夫により解決策を見出す取り組みを実践できることから、「地域のことは地域で行う」という意識が浸透し、行政に頼ることなく、地域課題を地域で解決しようとする意識の醸成が図られた。

・ 住民力の活用

豊根村の基幹産業は林業や建設業であり、従事する住民の多くは、重機オペレーションなどに精通するとともに、建設機器を自己保有している住民も多く、そうした住民が持つノウハウ（技術力）を地域活動で活かしてもらうことで、住民にとっては「やりがい」になるとともに、行政にとっては効率的な事業実施を可能とした。



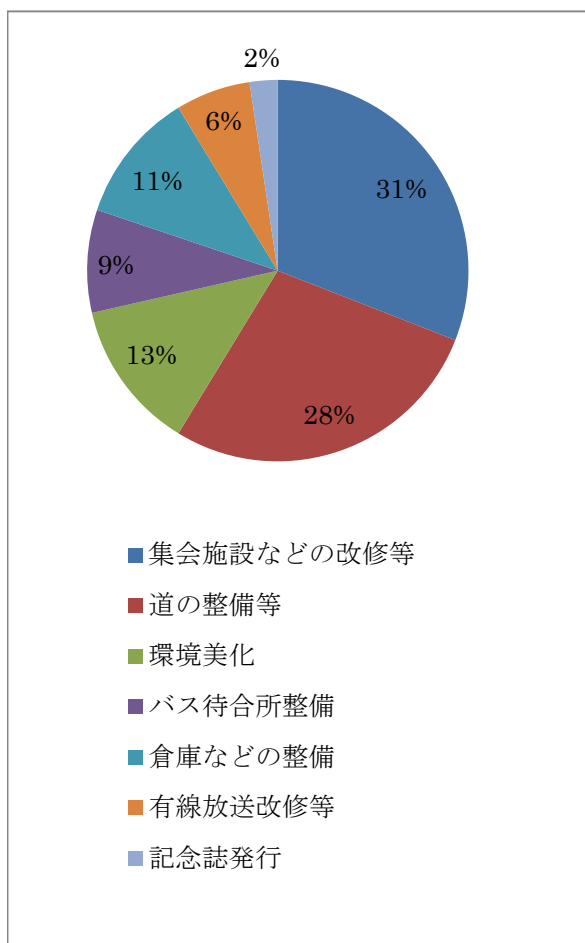
7 取組の効果・費用

- ・ 豊根村地域協働支援事業は、行政の効率化と住民協働を推進する目的で設置された事業であり、平成13年度制度開始以来、17年が経過し、126件の事業が実施されてきた。その間、住民の間には、「地域のことは地域で行う」という住民協働の意識の定着が図られた。
- ・ また、総額で7000万円を超える事業が実施されたが、これは人件費を含まない原材料費等の総額であり、大幅に財政負担を軽減できた。
- ・ 集会施設などの改修と集落の生活道路整備がそれぞれ約3割ずつであり、従来であれば行政が予算化して事業実施する必要性のあった事業を住民自らが実施してきた。

○事業実績

年度	件数(件)	事業費(円)
H13	13	9,274,000
H14	9	5,354,000
H15	4	3,924,000
H16	11	6,338,350
H17	9	2,977,800
H18	10	4,608,964
H19	7	2,993,372
H20	7	3,496,387
H21	8	3,709,205
H22	8	5,967,777
H23	7	4,284,976
H24	6	3,865,151
H25	11	5,615,800
H26	2	1,501,200
H27	7	3,416,862
H28	3	2,317,433
H29	4	2,065,222
合計	126	71,710,499

○事業の種類



8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・ 当初は、行政任せでいままで行ってきたため、地域の理解を得ることに苦労したが、この事業のほかに自治組織へ一定額を支援する交付金（豊根村地域づくり交付金）などを組み合わせて、自治組織における自主性を高めていくことで、徐々に理解が浸透した。

9 今後の予定・構想

- 人口減少や高齢化の進展により、地域協働支援事業制度設計時に事業の担い手として想定していた「地域にいる建設業従業員」などの技術者の減少や地域にいないという状況が発生してきている。そのため、原材料を支給すれば、地域住民がボランティアで施工するといった事業実施が難しくなってきた地域もでてきており、原材料と機械借り上げ料を支援対象とした制度の実施が難しくなっている。
- そのため、一部を外部委託することを認めるとした制度に改正するなど、人口減少時代に即した改正を行っていく予定である。

10 他団体へのアドバイス

- 住民自らに裁量を持たせることで自発的な取り組みが進む。
- 住民自らが実施することで満足感の高い事業が実施される。

11 取組について記載したホームページ